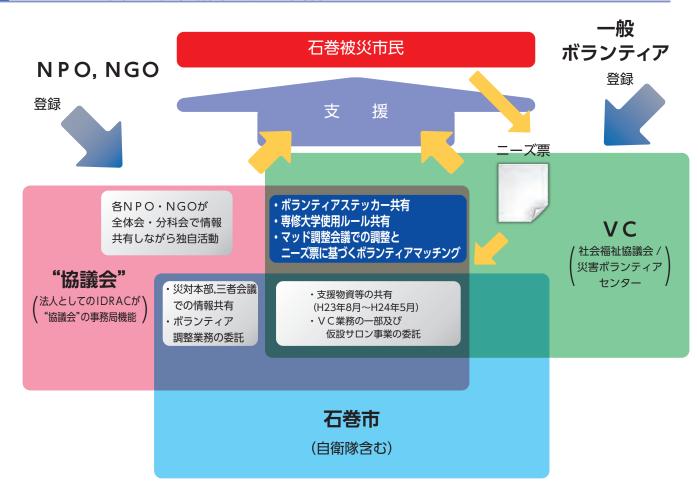


## 2-1. 石巻市社会福祉協議会との関係





石巻市における災害ボランティアの受け入れは、石巻市社会福祉協議会が石巻市災害ボランティアセンター(以下、VC)を設置し、県外ボランティアに向けて一早く門戸を開いたことからスタートしました。

VCは(他地域と同様に)活動内容が明確に決まっていない一般ボランティアに対し、石巻市民からの「ニーズ票」に基づいて活動のマッチングを行いました。

一方で、予め支援内容・目的が明確で実行力を持ったNPOは、ニーズに応じた独自活動を迅速に開始しました。3月20日の第1回目「NPO・NGO連絡会」発足以降、NPOの情報共有・調整はVCと役割分担をして、「NPO・NGO連絡会」から名前を変えた石巻災害復興支援協議会(左図の"協議会")で行われるようになりました。

VCが主催するマッド(泥出し)調整会議では、NPOのリーダーが出席し、最大3,000名/日を受け入れる体制をつくるなど、大規模な連携活動が可能となりました。

災害直後から毎晩行われていた会議(全体会)により、各NPOのリーダーは、独自活動(ニーズ票によらない活動)を行いながらも、VCとの情報共有を行いました。

法人としての石巻災害復興支援協議会 (IDRAC) は、次のような事務局機能を担いました。①NPOと他機関が連携する枠組み作り ②全体会の議事録の作成 ③ボランティアステッカーの制作作業 (VCと共同で使用)、④石巻専修大学の構内案内図やテントサイト使用ルールの作成、その他、業務は多岐にわたり、石巻市社会福祉協議会と協働して進めました。

また、IDRACではNPOの登録制度を設けました。VCはその登録団体に対し、石巻市やVCなどの公的機関に届いた支援物資倉庫から物資を被災した市民に配布できるように許可書を発行しました。

VCと連携するNPOが"協議会"という連携枠組みを作れたことで、NPOが震災支援の重要な担い手と認められ、VCとNPOの間にこれまでに無い規模の多様な協力体制が構築されました。



# 2-2. 石巻市および自衛隊との関係

### 行政との 連携開始の経緯

### <2011.3.24>

石巻市災害対策本部会議を日本 財団、ピースボート、め組 JAPANの3団体が初めて傍 聴し、団体および活動を紹介。

#### <2011.3.25>

「NPO·NGO連絡会」の議長 が、災害対策本部に出席。ボラン ティアの活動内容を聞かれたこ とをきっかけに、毎回の報告を 開始。

#### <2011.3.27>

NPOによる翌日の炊き出し予定に ついて、石巻市へのFAX連絡開始。

#### <2011.4.2>

在宅被災者の現状を書面で災 害対策本部に提出。

#### <2011.4.4>

石巻市、自衛隊、NPOの担当者が 調整を行う三者会議の開始。

災害支援において豊富な経験を持つNPOが石巻市の災害対策本部会議を 傍聴したことをきっかけに、"協議会"の事務局を担った地元スタッフも同会議 を傍聴することとなりました。

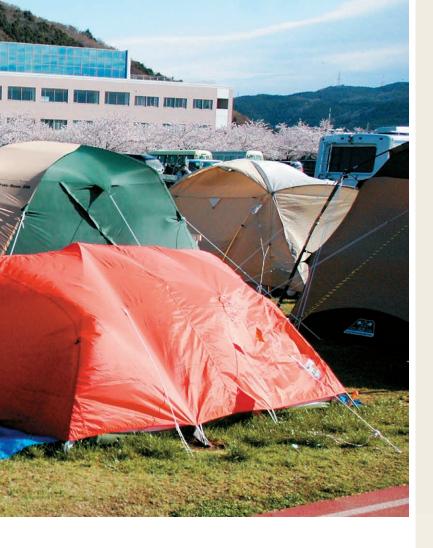
毎晩19時から「NPO・NGO連絡会」(後の「全体会」)にて共有された情報を、 20時から始まる災害対策本部会議に持って参加するうち、ボランティアの活動 内容について質問を受けました。その事がきっかけとなり、NPOによる炊き出 し数や活動人数実績、各活動場所について報告をするようになりました。

石巻災害復興支援協議会を通して調整された炊き出し数は、自衛隊の提供数 と並ぶほどの規模(※P6参照)となったことから、毎週月曜日に市・自衛隊の 担当者レベルによる三者協議が開始されました。

行政による在宅コミュニティ(避難所以外)へも物資・弁当配布が開始され たことで、NPOが行っていた「物資配布・ローラー(※P14参照)」分科会を5 月初めに終了。また、避難所の閉鎖と弁当配布の数量に合わせてNPOの炊き 出しも終わるなど、行政との情報共有によりNPOの支援方針について大局的 な判断が可能となりました。

市が管理する物資倉庫に届いた物資のNPOによる有効活用、市による炊き 出し食材の負担(情報共有していた一部の長期継続団体に対してのみ)など、行 政とNP〇が直接つながる具体的な連携事例も生まれました。

また、NPOによる側溝清掃の進捗情報についても市と共有。WFP(世界食 糧計画)から提供された大型テントのボランティアによる使用や、自衛隊から NPOへの地図提供など、多面的な連携が形成され、迅速でフェーズに合わせ た効率的な支援を行うことが出来ました。



### 2-3. 石巻専修大学からのサポート

石巻におけるNPO、ボランティアの活動は、石 巻専修大学の存在抜きには語れません。

石巻専修大学という「目指すべき場所」があった ことは、石巻市にボランティアが集まるために不可 欠な条件でした。同時に、被災者に負担を極力かけ ずに車やバスを停め、テントを張り、トイレが設置 され、電気があるという環境は、毎日の作業を終え て一息つける「帰る場所」でもありました。

構内の4号館は避難所として、また体育館は県や日 本赤十字の仮事務所として開放されました。VCに 対してのみならず、NPOにも5号館教室を提供して くださいました。

さらに、野球部屋内練習場を物資倉庫として開放 するという決断がなされた結果、スムーズな物資支 援が可能になりました。大学は、発災から10月まで 7ヶ月間校内を開放してくださいました。

NPO、ボランティアの情報共有がスムーズに進ん だのは、大学・石巻市・社会福祉協議会の三者協定の 締結手続きが事前に進められていたことが大きく、書 類上は未締結だったにも関わらず、大学が施設を開放 するという「英断」が寄与したものでした。



連携の契機となった災害対策本部会議



自衛隊との情報交換



大学構内に設置されたWFPの大型テント



情報集約の場となった大学構内の一室



物資倉庫として使用された野球部の屋内練習場